

令和7年7月29日

長泉町議会議長 下山 和則 様

会 派 名 無所属

会派代表者名 福田 明



会派調査研究・研修報告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

記

調査研究・ 研修者氏名	福田 明
調査研究・ 研修月日	令和7年7月2日(水)～ 令和7年7月4日(金)
調査研究・研修地 及び事項	(1)目的地(北九州市) 日 時 令和7年7月2日 午後1時30分～3時00分 内 容 北九州市医療・介護連携プロジェクトについて (2)目的地(北九州市) 日 時 令和7年7月3日 午前10時00分～11時30分 内 容 DX 推進計画について (3)目的地(福岡市) 日 時 令和7年7月4日 午前10時00分～11時30分 内 容 ソーシャルスタートアップ成長支援事業について
調査研究・研修地 内容等	別紙のとおり (1) 内容 (2) 町行政との相違・留意点と、研修成果による提言 (3) 添付資料



研修内容：北九州市医療・介護連携プロジェクトについて

日時：令和7年7月2日（水） 午後1時30分～3時00分

出席者

北九州市 市議会事務局長 天本克己氏、他

長泉町議会議員

福田 明、杉山夏男、長野晋治

（1）内容

北九州市は、福岡県の北東部に位置し、本州と海を挟んだ九州の玄関口にある。昭和38年、世界に類を見ない旧5市対等合併により誕生してから、北九州市は令和5年2月10日に市制60周年を迎えた。都会的なだけでなく、海や山などの豊かな自然に囲まれた街で、公共交通網も充実している。人口93万人（令和2年度）

市の状況は、人口減少が進む中、高齢者人口の増加や高齢化率の上昇が続き、令和2年度の高齢化率31.7%に対して、全国は28.6%であり、令和32年には38.7%と予測されている。高齢者は30万人で多くはないが、政令市では高齢化率がトップになる。しかし、医療機関は、病院が90、診療所が941あり、既存病床数は基準病床数に比べて約4400床多い。

市の医療・介護連携プロジェクトは市民を中心とした切れ目のない医療・介護の提供をめざしている。関係者の声として、ケアマネジャーは利用者の入退院が分からない。病院は、救急搬送の患者の情報が分からないなどの声があった。そこで、患者・利用者情報のツールと、医療機関や介護事業所の窓口やルールを作る必要性が分かった。

北九州市医療・介護連携プロジェクトの3つの取り組み

① とびうめ@きたきゅう

患者の基本的な医療・介護情報を医療機関で共有。医療機関は、患者のケアマネ事業所も分かる。「とびうめ@きたきゅう」は、福岡県医師会が運用中の診療情報ネットワークを活用し、登録した市民の医療・介護・健康情報を医療機関で共有し、適切で迅速な連携で切れ目のない医療・介護サービスを提供する取り組み。登録すれば毎月自動更新され、現在5万人が登録されている。北九州市内の参加医療機関156カ所、市外の二次、三次救急医療機関81病院で閲覧可能になっている。

② 病院窓口ガイド

病院と連携する際の窓口や連絡方法を公表

③ 医療・介護連携ルール

入院・転院の情報をスムーズに病院⇄在宅関係者で連絡（3日以内に連絡）

こうした取り組みによって、入院前に入院予定者のかかりつけ医、介護保険情報などがわかるため入院時の聞き取りがスムーズになる。入院後もケアマネ事業所がわかり、生活状況の情報、退院支援の方向性を一緒に考えることができる。

（2）町行政との相違点・留意点、研修成果による町行政への提言

北九州市医療・介護連携プロジェクトは、福岡県医師会が運用中の診療情報ネットワーク「とびうめ@きたきゅう」を活用したものである。北九州市には7つの区に医師会があり、プロジェクト会議で連携している。本町は沼津医師会に所属するが、2市2町の中でもこうしたネットワークができれば、医療・介護の連携ができて、本町だけでなく沼津医師会管内の市民にとっても有効な取り組みになる。

（3）添付資料

なし

研修内容：DX推進計画について

日時：令和7年7月3日（木） 午前10時00分～11時30分

出席者

北九州市 政策局 DX・AI戦略室次長 樋口 聡氏
DX推進課長 徳光 崇氏
情報セキュリティ担当課長 吉藤孝一郎氏
情報システム担当課長 藤原弘光氏

長泉町議会議員

福田 明、杉山夏男、長野晋治

（1）内容

北九州市では、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指して、令和3年12月に「北九州市DX推進計画（第1期：令和3年12月から令和7年度末）」を策定し、北九州市におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組んできた。

そして、令和6年の「北九州市・新ビジョン」、「北九州市政変革推進プラン」の策定、DXを取り巻く技術や環境の進展等をふまえ、当初より1年前倒しで、第2期計画（令和7年から令和9年度末）を策定した。

この計画に基づき、デジタル(技術)を活用して利便性の向上や効率化などを進めるとともに、生活や仕事など様々な分野での課題解決を図る「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」を推進している。

誰もが安心して行政サービスを利用できるように、市役所DXで、「市民サービスの向上」「業務効率化」「働き方改革」に三位一体で取り組み、それにより生み出された時間とマンパワーを使って、今後は「一歩先の価値観」を体現する新しい行政のサービスモデルを創出する。また、市役所のDXの取組を市役所以外に波及させることで、デジタル技術を活用した社会課題の解決や、新たな価値の創造を目指す地域全体でのDX推進にもつなげていく。

① スマらく区役所サービスプロジェクト

- ・待たないーオンライン予約と連動した発券システム
- ・行かないーオペレーターがサポートする「リモート窓口」、コンビニ交付率27.5%
- ・市民センターのデジタル活用講座受講延べ人数 16106人、移動型スマホ教室（スマサボ号）

② AIなど先端技術の利用促進

- ・保健所の新型コロナウイルス陽性者の発生届処理システムで一元管理
- ・官民合同のワーキングチームを立ち上げ、全庁的に生成AI活用をスタート
- ・AI市長秘書官で文章作成、AI会計室で職員の質問対して回答を自動化

③ デジタル人材の確保・育成

- ・令和7年度までに約2400人のDX推進・中核人材を育成し、その内750名をDX変革リーダー（シルバーメンバー）として選出し、さらに希望者に対して研修・課題を経てゴールドメンバーと認定する育成プロジェクト

（2）町行政との相違点・留意点、研修成果による町行政への提言

当町でもDX基本方針のもと、住民目線による行政サービスの再構築による住民の利便性向上と業務改革・業務プロセス改革による生産性の向が示され、DXロードマップで第4期令和7年から10年までの計画を進めることになっているが、北九州のDX推進計画は内容の規模にも違いがあるが、DX推進計画には11の集中取り組み項目で具体的な内容を取り組んでいるので参考になると思う。

（3）添付資料

なし

研修内容： ソーシャルスタートアップ成長支援事業について

日時：令和7年7月4日（金） 午前10時00分～11時30分

出席者

福岡市経済観光文化局 創業支援課 創業推進係長 松尾彩佳氏

創業企画担当主査 龍 賢翼氏

創業推進係 田中大貴氏

長泉町議会議員

福田 明、杉山夏男、長野晋治

（１） 内容

福岡市は、市内外の人々の持続的でより良い生活の実現に向けて、社会や地域の課題解決に取り組むソーシャルスタートアップを応援している。

公募により認定した10社のスタートアップの熱い想いや事業内容を福岡市ふるさと納税サイトに掲載し、起業家の思いに共感する市内外の個人・企業から寄付を集め、それを原資にスタートアップに補助金を交付することで、経営基盤強化の取り組みを支援している。

「Fukuoka Growth Next」とは？起業家と支援者が集まるスタートアップ支援施設であり、グローバル創業・雇用創出特区である福岡市の強力な支援と民間企業の連携により、創業を志す方のサポート、そして創業後もスタートアップに対して集中的な支援を行い、福岡を代表するロールモデルとなる企業の創出を目指す施設である。多様なアイデアの事業化とその成長を通じて、新しい価値を提供するスタートアップの輩出を目指している。

歴史のある小学校の校舎を利用して、チームルーム、シェアオフィス、コワーキングスペース、イベントスペース、会議室など、3階までを活用して、相談から起業まで、官民共働型のスタートアップ支援施設となっている。

2014年～2025.3月までに、1217社が起業している。ソーシャルスタートアップの補助金は、企業上限750万円、個人上限300万円で、プロジェクトを情報発信して、ふるさと納税による寄付を呼びかけて、自ら資金を作る形になっている。

＜実践例＞

- ・エコフレンドリーな社会を創る！Soycle(発芽大豆フレーク)全国展開プロジェクト
 - ・病気があっても楽しむことを諦めない！医療従事者付き添いサポート
 - ・まちがぜんぶ学びの場！こどもと地域をつなぐ「しゅくだいGo！」
 - ・廃棄ゼロ！人と地球にやさしい、循環するナチュラルスキンケア開発
 - ・不登校の親子が無料で利用できる地域の拠点×メタバースの支援モデルをつくる！
 - ・匠の農業を未来へつなぐ、スマート農業プロジェクト
 - ・その人らしい最後を迎えられる福岡へ-尊厳ある生き方を支える挑戦
- ー介護に医療スタッフを派遣するー

（２） 町行政との相違点・留意点、研修成果による町行政への提言

この事業の取り組みで、令和6年度、10社で3000万円の寄付が集められた。当町では、町や町商工会等が実施する「ワンストップ経営相談窓口」や「創業スクール」等があり、一般創業者に補助金で支援しているが、ふるさと納税を活用して積極的に寄付金を募り、補助金とする、こうした取り組みは町でも取り組むことができるものである。検討してほしいと思う。

（３） 添付資料

なし